

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	モンデ酒造株式会社
【英訳名】	MONDE DISTILLERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蒲田 英昭
【本店の所在の場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055) 262-3161 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 課長 高野 貴也
【最寄りの連絡場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055) 262-3161 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 課長 高野 貴也
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	553,406	687,217	623,045	1,139,752	1,323,001
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	66,947	8,966	17,182	71,050	27,170
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	68,146	8,875	16,313	69,248	19,317
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100
発行済株式総数 (株)	56,200	56,200	56,200	56,200	56,200
純資産額 (千円)	793,381	801,411	825,848	792,765	811,201
総資産額 (千円)	1,380,931	1,419,241	1,391,028	1,359,952	1,420,240
1株当たり純資産額 (円)	14,117.10	14,259.99	14,694.81	14,106.14	14,434.18
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) 金額 (円)	1,212.56	157.92	290.26	1,232.17	343.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	57.4	56.4	59.3	58.2	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,646	69,771	14,762	49,774	160,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,158	16,739	8,917	32,402	26,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,851	20,647	28,301	41,204	6,203
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (千円)	200,023	230,644	287,182	198,260	339,163
従業員数 (人)	38	41	38	40	36
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(33)	(28)	(36)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	38(28)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間の我が国の経済は景気の低迷により、足踏み状態が続いておりますが、消費税増税後に悪化した消費は徐々に持ち直しの兆しが見え始めております。

当社におきましては、こうした状況のなか、主力である缶製品においては、スパークリングワインを中心に売上は増加しております。一方で、直営売店においては、来場者の減少により厳しい状況が続いております。

これらの結果、売上高は前年同期を64,171千円下回り、623,045千円となりました。

売上高の減少の中、コスト削減により中間純利益は前年を上回る16,313千円となりました。

#### 「製品販売部門」

当部門では、新製品である缶ワイン「プレミオロゼスパークリング」の拡販を行うことが出来ました。

この結果、売上高は496,591千円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### 「商品販売部門」

当部門では、主に直営売店で販売となっておりますが、来場されるお客様が減少したことに加え、購入単価も減少したことにより、売上が減少致しました。

これらの結果、売上高は89,356千円（前年同期比14.5%減）となりました。

#### 「受託加工部門」

当部門では、大口取引の減少により売上が減少致しました。

この結果、売上高は37,006千円（前年同期比67.5%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、287,182千円（前年同期230,644千円）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の売店売上減と在庫増により使用した資金は14,762千円（前年同期は69,771千円の獲得）となりました。

これは主に、売掛金計上によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,917千円（前年同期は16,739千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28,301千円（前年同期は20,647千円の使用）となりました。

これは主に、借入金の返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業部門別に記載しております。

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品販売部門	788,611	111.1
商品販売部門	-	-
受託加工部門	37,006	32.4
合計	825,617	100.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品販売部門	-	-
商品販売部門	56,173	84.5
受託加工部門	-	-
合計	56,173	84.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は単一セグメントであり、当中間会計期間の受託状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託加工部門	37,006	32.4	-	-

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品販売部門	496,591	106.0
商品販売部門	89,356	85.4
受託加工部門	37,006	32.4
ワインセミナー	90	57.6
合計	623,045	90.6

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠食品株式会社	248,448	36.1	267,224	42.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は1,391,028千円であり、前事業年度末に比べ29,211千円減少致しました。主な要因は棚卸資産の製品在庫が増えたことによります。

当中間会計期間末の総負債は565,180千円であり、前事業年度末に比べ43,859千円減少致しました。主な要因は買掛金が減少したことによるものであります。

当中間会計期間末の純資産額は825,848千円であり、前事業年度末に比べ14,647千円増加致しました。主な要因は利益剰余金が13,503千円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当中間会計期間における経営成績は、売上高623,045千円（前年同期比9.3%減）、販売費及び一般管理費は170,728千円（前年同期比10.8%減）、営業利益は16,039千円（前年同期比111.3%増）、経常利益は17,182千円（前年同期比91.6%増）、中間純利益は16,313千円（前年同期比83.8%増）となりました。

当中間会計期間において売上高減少の主な要因としては、売店の集客減少によるものであります。

販売費及び一般管理費については、前年同期と比較して20,698千円の減少となりました。主な要因は、販売促進費の減少によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,200	56,200	非上場 非登録	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	56,200	56,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	56,200	-	28,100	-	6,974



( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-2	29,444	52.39
飯島 達成	東京都板橋区	6,141	10.92
農林中央金庫	東京港千代田区有楽町1-13-2	5,600	9.96
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	5,500	9.78
株式会社宮本	東京都江東区大島7-15-6	4,000	7.11
小池 義光	山梨県甲府市	817	1.45
永田 洋夫	山梨県甲府市	346	0.61
笹本 正則	山梨県甲州市	305	0.54
小木曾 絢子	神奈川県川崎市多摩区	300	0.53
豊田 隆	東京都渋谷区	300	0.53
計	-	52,753	93.86

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,200	56,200	権利の内容に何ら限定 のない当社における標 準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,200	-	-
総株主の議決権	-	56,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社の株式は非公開のため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について監査法人アイリスにより中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	338,212	286,230
売掛金	186,690	207,359
有価証券	951	951
商品及び製品	90,964	117,549
仕掛品	77,195	72,706
原材料及び貯蔵品	23,939	30,941
未収入金	162	142
その他	7,057	6,194
<b>流動資産合計</b>	<b>725,172</b>	<b>722,076</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 172,301	2 163,276
構築物（純額）	2 10,936	2 9,890
機械及び装置（純額）	2 192,306	2 172,938
車両運搬具（純額）	1,013	1,310
工具、器具及び備品（純額）	5,333	8,330
土地	2 258,757	2 258,757
リース資産（純額）	2,886	2,220
その他（純額）	7,996	7,664
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 651,531</b>	<b>1 624,389</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>6,192</b>	<b>5,017</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,969	37,670
長期前払費用	674	1,553
その他	699	361
貸倒引当金	-	40
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,343</b>	<b>39,545</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>695,067</b>	<b>668,952</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,420,240</b>	<b>1,391,028</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,745	108,422
未払金	31,911	31,298
未払酒税	19,279	19,477
短期借入金	<sup>2</sup> 126,314	<sup>2</sup> 125,444
リース債務	3,866	3,866
未払法人税等	182	91
未払消費税等	18,105	5,845
賞与引当金	17,140	17,330
その他	4,808	5,470
流動負債合計	336,353	317,247
固定負債		
繰延税金負債	1,111	1,668
長期末払金	31,500	31,500
退職給付引当金	45,232	44,578
長期借入金	<sup>2</sup> 190,331	<sup>2</sup> 167,609
リース債務	4,511	2,577
固定負債合計	272,686	247,933
負債合計	609,039	565,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,100	28,100
資本剰余金		
資本準備金	6,974	6,974
資本剰余金合計	6,974	6,974
利益剰余金		
利益準備金	7,025	7,025
その他利益剰余金		
別途積立金	1,342,000	742,000
繰越利益剰余金	575,024	38,478
利益剰余金合計	774,000	787,503
株主資本合計	809,074	822,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,126	3,270
評価・換算差額等合計	2,126	3,270
純資産合計	811,201	825,848
負債純資産合計	1,420,240	1,391,028

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	687,217	623,045
売上原価	488,201	436,277
売上総利益	199,015	186,768
販売費及び一般管理費	191,427	170,728
営業利益	7,588	16,039
営業外収益	1 1,912	1 1,155
営業外費用	2 534	2 11
経常利益	8,966	17,182
特別損失	-	3 778
税引前中間純利益	8,966	16,404
法人税、住民税及び事業税	91	91
法人税等合計	91	91
中間純利益	8,875	16,313

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	594,341	754,683	789,757
当中間期変動額								
中間純利益						8,875	8,875	8,875
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	8,875	8,875	8,875
当中間期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	585,466	798,632	798,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,007	3,007	792,765
当中間期変動額			
中間純利益			8,875
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	228	228	228
当中間期変動額合計	228	228	8,647
当中間期末残高	2,778	2,778	801,411

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	575,024	774,000	809,074
当中間期変動額								
中間純利益						16,313	16,313	16,313
別途積立金の取崩					600,000	600,000		
剰余金の配当						2,810	2,810	2,810
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-		600,000	613,503	13,503	13,503
当中間期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	742,000	38,478	787,503	822,577

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,126	2,126	811,201
当中間期変動額			
中間純利益			16,313
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			2,810
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	1,144	1,144	1,144
当中間期変動額合計	1,144	1,144	14,647
当中間期末残高	3,270	3,270	825,848

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	8,966	16,404
減価償却費	43,619	36,726
固定資産廃棄損	-	778
長期前払費用の増減額( は増加)	517	56
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	40
賞与引当金の増減額( は減少)	1,490	190
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,006	654
受取利息及び受取配当金	156	116
支払利息	66	11
売上債権の増減額( は増加)	53,718	20,669
たな卸資産の増減額( は増加)	1,760	29,098
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,440	882
仕入債務の増減額( は減少)	72,958	6,323
未払金の増減額( は減少)	3,364	1,480
未払消費税等の増減額( は減少)	12,651	12,259
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,720	825
小計	69,864	14,685
利息及び配当金の受取額	156	116
利息の支払額	66	11
法人税等の支払額	182	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,771	14,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,914	8,320
固定資産の廃棄による支出	-	-
貸付金の回収による収入	174	-
長期前払費用の支出額	-	935
その他	-	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,739	8,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	18,714	23,592
リース債務の返済による支出	1,933	1,933
配当金の支払額	-	2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,647	28,301
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	32,383	51,981
現金及び現金同等物の期首残高	198,260	339,163
現金及び現金同等物の中間期末残高	230,644	287,182



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品・商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・貯蔵品

最終原価仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びその他並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなります。

建物 10年～32年

機械装置 10年～12年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備える為支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応  
告第32号 平成28年 6 月17日 ) を当中間会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築  
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	1,262,557千円	1,275,288千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	54,043千円	52,083千円
構築物	981	914
機械及び装置	55,978	48,981
土地	258,757	258,757
計	369,761	360,736

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	25,440千円	25,440千円
長期借入金	130,330千円	117,610千円
計	155,770千円	143,050千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
受取利息	11千円	2千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払利息	66千円	11千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
固定資産廃棄損	-千円	778千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有形固定資産	42,444千円	35,551千円
無形固定資産	1,175	1,175

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,810	50	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	229,693千円	286,230千円
有価証券勘定	951	951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
1年以内償還予定の債券	-	-
現金及び現金同等物	230,644	287,182

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、販売管理におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	338,212	-	-
(2) 売掛金	186,690	-	-
(3) 未収入金	162	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,921	-	-
資産計	533,986	-	-
(1) 買掛金	114,745	-	-
(2) 未払金	31,911	-	-
(3) 預り金	2,845	-	-
(4) 未払酒税	19,279	-	-
(5) 短期・長期借入金	316,645	-	-
負債計	485,426	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	286,230	-	-
(2) 売掛金	207,359	-	-
(3) 未収入金	142	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,622	-	-
資産計	504,355	-	-
(1) 買掛金	108,422	-	-
(2) 未払金	31,298	-	-
(3) 預り金	3,485	-	-
(4) 未払酒税	19,477	-	-
(5) 短期・長期借入金	293,053	-	-
負債計	455,736	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)  
 前事業年度(平成28年3月31日)  
 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,760	4,462	3,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7,760	4,462	3,298
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	209	270	60
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	209	270	60
合計		7,969	4,732	3,237

当中間会計期間(平成28年9月30日)  
 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,445	4,462	4,983
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,445	4,462	4,983
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	225	270	44
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	225	270	44
合計		9,670	4,732	4,938

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
伊藤忠食品株式会社	248,448	製品販売部門

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
伊藤忠食品株式会社	267,224	製品販売部門



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前中間会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
1株当たり中間純利益金額	157.92円	290.26円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	8,875	16,313
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	8,875	16,313
普通株式の期中平均株式数（株）	56,200	56,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 （平成28年 3月31日）	当中間会計期間 （平成28年 9月30日）
1株当たり純資産額	14,434.18円	14,694.81円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（ 2 ）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

モンデ酒造株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 アイリス

業務執行社員 公認会計士 鈴木 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモンデ酒造株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モンデ酒造株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。